

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月11日

【四半期会計期間】 第95期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 蛇の目ミシン工業株式会社

【英訳名】 JANOME SEWING MACHINE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 真

【本店の所在の場所】 東京都八王子市狭間町1463番地

【電話番号】 042(661)3071

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 小林 裕幸

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市狭間町1463番地

【電話番号】 042(661)3071

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 小林 裕幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	17,301	21,248	35,521
経常利益 (百万円)	269	2,398	1,049
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	60	2,015	424
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	322	2,310	169
純資産額 (百万円)	25,228	27,367	25,381
総資産額 (百万円)	49,930	50,863	49,360
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	3.12	104.25	21.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	48.9	52.1	49.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	646	4,950	1,512
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	392	385	677
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	812	1,972	298
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,739	9,152	6,487

回次	第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益又は四 半期純損失 (円)	0.59	58.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大につきましては、前事業年度の有価証券報告書に記載したとおり、在宅勤務とそれに伴うネットワーク環境の整備・強化、大規模社内会議や国内外への出張・訪問の自粛、業務以外の行動も含め、人が密集する場への参加自粛要請など、各種対応を引き続き行っております。また、あらゆる販売チャネルを通じた商品の提供やサプライチェーンの分散化により、事業への影響を最小限に抑えるよう努めております。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルスの世界的な大流行により、国内外の景気は依然として厳しい状況が続きました。一方で、感染者数の減少や検査体制の拡充などにより、先進国を中心に感染対策と経済活動の両立を目指す動きが強まりました。しかしながら、欧州では再び外出制限が強化されるなど、感染再拡大への懸念も高まっています。

このような中、当社グループにおきましては、巣ごもり需要によるミシン受注の増加に対応すべく、徹底した感染対策をとりながら、従業員の安全確保を図り、生産体制を強化することで、安定的な事業を継続してまいりました。

この結果、当第2四半期の売上高は21,248百万円（前年同期比3,946百万円増）、営業利益は2,366百万円（前年同期比2,049百万円増）、経常利益は2,398百万円（前年同期比2,128百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,015百万円（前年同期比1,954百万円増）となりました。

セグメント別の概要は、次のとおりであります。

#### < 家庭用機器事業 >

家庭用機器事業におきましては、各国において外出規制・自粛要請等が続き、日常生活様式も変わる中、ミシンの需要は依然として高く、国内外において販売台数を伸ばしました。このような中、海外生産拠点である台湾・タイで生産体制を強化するなど、ミシンを必要とするお客様に迅速にお届けできるようグループ一丸となって取り組みました。また、このミシン販売の広がりをソーイング文化の浸透・定着に繋げるべく、SNS等を活用した情報発信に注力し、当社製品や手作りの楽しさなどを幅広い層に積極的にアピールいたしました。

この結果、海外・国内ミシンの販売台数は86万台（前年同期比21万台増）、家庭用機器事業全体の売上高は17,640百万円（前年同期比4,611百万円増）、営業利益は2,502百万円（前年同期比2,080百万円増）となりました。

#### < 産業機器事業 >

産業機器事業におきましては、オンラインでの商談やWeb展示会の開催などITを駆使した営業活動を積極的に推進いたしました。しかしながら、国内や欧州、北米などは依然として設備投資を抑制する動きとなり、中国では回復傾向が見られるものの市場全体としては低迷し、卓上ロボット・サーボプレスの販売に加え、ダイカスト鋳造関連事業においても苦戦が続きました。

その結果、産業機器事業全体の売上高は2,230百万円（前年同期比695百万円減）、営業損失は213百万円（前年同期は209百万円の営業損失）となりました。

#### < IT関連事業 >

ITソフトウェア開発や情報処理サービス、システム運用管理の受託等を行うIT関連事業の売上高は1,056百万円（前年同期比49百万円増）、営業利益は77百万円（前年同期比28百万円減）となりました。

財政の状態は、次のとおりであります。

当第2四半期末の総資産は50,863百万円（前連結会計年度末比1,503百万円増）となりました。

資産の部では、流動資産が現金及び預金の増加等により24,255百万円（前連結会計年度末比2,177百万円増）となりました。固定資産は有形及び無形固定資産の減価償却等により26,607百万円（前連結会計年度末比673百万円減）となりました。

負債の部は、流動負債が短期借入金の減少等により15,195百万円（前連結会計年度末比364百万円減）となり、固定負債はその他の固定負債の減少等により8,300百万円（前連結会計年度末比119百万円減）となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加等により27,367百万円（前連結会計年度末比1,986百万円増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から2,665百万円増加し、9,152百万円（前年同期比3,413百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2,452百万円、売上債権の減少595百万円、仕入債務の増加440百万円、たな卸資産の減少375百万円などによる資金の増減があり、4,950百万円の資金の増加（前年同期は646百万円の資金の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出649百万円、有形固定資産の売却による収入489百万円などにより、385百万円の資金の減少（前年同期は392百万円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少1,559百万円などにより、1,972百万円の資金の減少（前年同期は812百万円の資金の増加）となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、720百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,521,444	19,521,444	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,521,444	19,521,444		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		19,521,444		11,372		

## (5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大栄不動産(株)	東京都中央区日本橋室町1-1-8	1,537,411	7.95
日本スタートラスト信託銀行 (株)信託口	東京都港区浜松町2-11-3	1,168,200	6.04
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	758,708	3.92
(株)日本カストディ銀行信託 口5	東京都中央区晴海1-8-12	377,800	1.95
JPMBL RE CREDIT SUISSE AG, SINGAPORE BRANCH COLL EQUITY (常任代理人(株)三菱UFJ銀 行)	PARADEPLATZ 8, ZURICH, SWITZERLAND, CH-8070 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	361,956	1.87
(株)日本カストディ銀行信託 口	東京都中央区晴海1-8-12	351,300	1.81
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	343,200	1.77
蛇の目従業員持株会	東京都八王子市狭間町1463	342,100	1.76
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティ バンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	311,500	1.61
蛇の目協力会持株会	東京都八王子市狭間町1463	290,800	1.50
計	-	5,842,975	30.22

(注) 1. 比率は少数点第3位を切り捨ててあります。

2. 日本スタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行が所有している当社株式は、同社の信託業務にかかる株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 190,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,318,700	193,187	
単元未満株式	普通株式 12,744		
発行済株式総数	19,521,444		
総株主の議決権		193,187	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権個数25個)含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 蛇の目ミシン工業株式会社	東京都八王子市 狭間町1463番地	190,000		190,000	0.97
計		190,000		190,000	0.97

(注) 比率は小数点第3位を切り捨ててあります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,886	10,012
受取手形及び売掛金	6,650	6,076
商品及び製品	4,934	4,451
仕掛品	594	773
原材料及び貯蔵品	2,727	2,719
その他	506	448
貸倒引当金	221	226
流動資産合計	22,078	24,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,818	5,611
土地	14,374	14,030
その他（純額）	2,502	2,323
有形固定資産合計	22,696	21,964
無形固定資産		
その他	849	803
無形固定資産合計	849	803
投資その他の資産	1 3,735	1 3,838
固定資産合計	27,281	26,607
資産合計	49,360	50,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,084	2,529
短期借入金	10,575	8,852
未払法人税等	243	404
賞与引当金	508	694
その他	2,147	2,713
流動負債合計	15,559	15,195
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	3,420	3,414
退職給付に係る負債	4,052	4,043
その他	946	842
固定負債合計	8,419	8,300
負債合計	23,979	23,495
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
利益剰余金	7,967	9,619
自己株式	325	325
株主資本合計	19,015	20,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	94
土地再評価差額金	6,630	6,703
為替換算調整勘定	927	781
退職給付に係る調整累計額	222	171
その他の包括利益累計額合計	5,534	5,845
非支配株主持分	831	854
純資産合計	25,381	27,367
負債純資産合計	49,360	50,863

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	17,301	21,248
売上原価	10,329	12,087
売上総利益	6,971	9,160
販売費及び一般管理費	1 6,654	1 6,793
営業利益	317	2,366
営業外収益		
受取利息	10	3
受取配当金	42	30
その他	65	70
営業外収益合計	118	105
営業外費用		
支払利息	48	41
資金調達費用	53	5
為替差損	52	8
その他	12	18
営業外費用合計	166	73
経常利益	269	2,398
特別利益		
固定資産売却益	0	86
特別利益合計	0	86
特別損失		
固定資産除売却損	0	32
特別損失合計	0	32
税金等調整前四半期純利益	269	2,452
法人税、住民税及び事業税	216	472
法人税等調整額	6	112
法人税等合計	223	359
四半期純利益	46	2,092
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	14	77
親会社株主に帰属する四半期純利益	60	2,015

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	46	2,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	40
為替換算調整勘定	421	126
退職給付に係る調整額	61	51
その他の包括利益合計	368	217
四半期包括利益	322	2,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	328	2,252
非支配株主に係る四半期包括利益	6	57

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	269	2,452
減価償却費	675	571
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	68	78
受取利息及び受取配当金	52	34
支払利息	48	41
売上債権の増減額 ( は増加 )	181	595
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	235	375
仕入債務の増減額 ( は減少 )	616	440
その他	220	875
小計	382	5,238
利息及び配当金の受取額	56	38
利息の支払額	48	41
法人税等の支払額	271	284
営業活動によるキャッシュ・フロー	646	4,950
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	188	649
定期預金の払戻による収入	261	17
有形固定資産の取得による支出	377	163
有形固定資産の売却による収入	3	489
その他	90	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	392	385
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	1,289	1,559
配当金の支払額	286	288
その他	190	123
財務活動によるキャッシュ・フロー	812	1,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	72
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	352	2,665
現金及び現金同等物の期首残高	6,091	6,487
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,739	9,152

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
投資その他の資産	20百万円	20百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
販売手数料	419百万円	494百万円
従業員給料及び手当	2,485	2,440
賞与引当金繰入額	244	297
退職給付費用	112	98
減価償却費	173	105
貸倒引当金繰入額	4	21

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	6,222百万円	10,012百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	340	860
負の現金同等物としての当座借越	143	-
現金及び現金同等物	5,739	9,152

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	289	15	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	289	15	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	IT関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,029	2,926	1,006	16,961	339	17,301
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	268	225	511	179	691
計	13,045	3,195	1,232	17,473	519	17,992
セグメント利益又は損失( )	421	209	105	317	16	301

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	317
「その他」の区分の損失( )	16
セグメント間取引消去	16
四半期連結損益計算書の営業利益	317



当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	IT関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,640	2,230	1,056	20,927	320	21,248
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	328	209	552	177	729
計	17,654	2,559	1,266	21,480	497	21,978
セグメント利益又は損失( )	2,502	213	77	2,366	1	2,365

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,366
「その他」の区分の損失( )	1
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	2,366

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	3円12銭	104円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	60	2,015
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	60	2,015
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,331	19,331

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

蛇の目ミシン工業株式会社  
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 打 越 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 力 夫 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蛇の目ミシン工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、蛇の目ミシン工業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。